

【特別決議】

米軍・自衛隊はイラクから撤退せよ

海外派兵の恒久法反対

一月一日に、イラク・サマワの自衛隊宿営地内に信管付きのロケット弾が着弾しました。二〇〇四年四月に迫撃砲が三発着弾してから、今回で九回十四発になります。昨年末に、防衛庁長官が自衛隊宿営地を視察して「安全宣言」を行い、イラク派兵の延長をしてからわずか一カ月足らずです。さらに、復興人道支援の活動は、現地サマワの世論調査で、八〇%の人々が「サマワでの自衛隊の活動に満足していない」と回答しているように、「現地の人々に歓迎されている」とはなっていません。

一月末のイラク暫定国民会議選挙をめぐって、抵抗武装勢力の攻撃が各地で頻発しています。これに対して、米軍は三万人を増強しました。

米軍の占領状態が続くなかで選挙を行うことでは、新しい真に独立したイラクを作ることは困難であるとする武装勢力が、米英軍および米軍に協力する人々に攻撃を加えています。さらに、周辺諸国から武装勢力に同調する者がイラクに入国しています。これは戦闘が終了した後、イラクへの入国管理が甘くなっていることが大きな原因です。

しかも米軍は、こつした武装勢力を攻撃するとして、ファルージャなどへの総攻撃を行いました。この攻撃のなかで、多くの市民が犠牲になっています。それに対して、抵抗武装勢力の反撃が行われるという悪循環が起っています。このようなことが反映して、イラクの独立選挙管理委員会は、全有権者千四百万人のうち、約七百万人の投票にとどまると予測しています。

イラク周辺外相会議は、「われわれはイラクの主権、独立、領土の統一、国民的結束とともに、同国への内政不干渉の原則を尊重する」「イラク国民が安全で安定した生活を送る権利と、自らの将来を民主的な方法で自由に決定する権利を有することを確認する」との声明を発表しています。また、治安の悪化に関しては、「武力の行使、市民への攻撃を中止し、最大限の自制を行うよう」訴えています。

バグダッド大学のある教授は、「選挙は、ブッシュ米政権が世界に自らの正当性を示すための手段となっている」と言っています。米軍が武力弾圧を即時中止し、撤退への具体的措置をとることが不可欠です。

日本政府は、自衛隊の海外派兵を恒久法で整備することを検討しています。さらに、小泉首相は、海外派兵の根拠にできた国連決議の扱いについて「検討している。結論は出していない」と述べ、国連決議に基づかない多国籍軍への参加も検討対象になっていることが明らかになりました。国連決議に基づかない戦争は、具体的に武力侵攻があつて、国連が動くまでの間、と厳しく限定されています。国際的に許されないものです。

私たちは次のことを強く求めます。

- 一・イラクから米・英軍などを撤退させるために努力すること。
 - 一・自衛隊をイラクから撤退させること。
 - 一・自衛隊の海外派兵を継続しないこと。
 - 一・国際的合意、国連憲章を尊重すること。
- 右、決議します。

二〇〇五年一月一五日

埼玉県高等学校教職員組合

第八回分会・専門部代表者会議